慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	永原慶二著 日本封建制成立過程の研究
Sub Title	
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.7 (1961. 7) ,p.608(92)- 609(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19610701-0093
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

にし、ついで第二・三章において、アメリカ資本主義経済が、内在する宿命的な矛盾と消費至上主義的傾向とを克服して、ソビエトに劣らぬ経済成長を達成するためには、国家機能を媒介とした計画経済的要素ともいえるものを多分に導入せざるを得ない事情を解明し、第四・五章において、ソビエト社会主義経済がこれまでの過度の蓄積第一主義の強行がもたらした経済各部門間のゆがみを是正して、自由経済的要素ともいえるものの混在をある程度認めざるを得ない事情を探求した。さらに第六章において、このようなアメリカ資本主義経済の自己修正とソビエト社会主義経済の自己修正が及ぼす影響を、低開発援助と経済圏形成の競争という面から検討する。そして最後に、日本経済の基本的方向を考察している。本書は、著者の考えによれば、従来の米ソ比較論が静態的な計数判断の方式でおこなわれており、経済競争に打ちかつべくどのような政策をとり、かつとろうとしているかという動態的な研究がなされていないので、その穴を埋めようとする意図をもつものである。

たしかに従来の研究は、経済力の数字測定の研究が、アメリカ・ソ連の学者に共通していたようであった。しかし実はこのような研究方法は、ソ連という統計的秘境の分析のためにとられた手段であり、このような研究を基礎にして実に多くのすぐれた政策判断の研究がなされていることが忘れられてはならない。このような意味で本書の意図するところは決して目新しいものではない。が最近の米ソの経済的・政治的対立の様相を新聞的に収集してくれたという点で、まことに百科辞書的に便利な書物である。ただ、いろいろな見解を並列してあるのに、それに対する批判的見解の述べられていないことが気にかかる。

（昭和三十六年三月刊・ダイヤモンド社・A5・三二四頁・六五〇円）　—加藤　寛—

＊　＊　＊

永原慶二著

『日本封建制成立過程の研究』

数多くのすぐれた論稿によって、戦後の歴史学界に新鮮な空気を送り込まれて来た永原慶二氏は、さきに『日本封建社会論』（昭和三〇年、東京大学出版会）においてわが国封建社会の形成と発展とを綜括的に予察されたが、この度、従来発表されてきた諸論稿をまとめ、公刊された。氏の鋭い分析と洞察は既に定評のあるところで、今更多言を要しない。戦後における社会経済史学の発達の重要な担い手の一人として氏の活躍は多くの人々に感銘と刺戟を与えてきた。この書は、序説、第Ⅰ部荘園制の性格について、第Ⅱ部農奴制の成立について、第Ⅲ部荘園制解体期の政治と経済、第Ⅳ部補論、索引からなり、第Ⅰ部—第Ⅲ部に十一篇の論稿を、第Ⅳ部では学会報告三篇を載せて居られる。わが国の封建制についてはいろいろな議論が多くの論者によって主張され、まさに百家争鳴の観を呈しているが、氏は前著『日本封建社会論』において荘園制を「家父長制的奴隷制に基礎をおく古代的土地所有形態の一段階」と規定され、その古代的性格を強調され、封建制はその内部における農奴制の展開をメルクマールとして捉えられたのであった。本書においては、農奴制展開の基本コースとして従来考えられて来た奴隷→コローヌス→農奴という系列を不十分であるとして、班田農民→農民的名主・在家＝過渡的経営体—（分解）→農奴

というコースを設定され、いわゆる総体的奴隷制の崩壊＝農奴制の体制的成立という直接の交替関係を否定してその間に名主・在家という過渡的経営体（十二世紀の寄進地系荘園の体制にその典型を見出す）の存在を認め、その分解の上に封建的階級関係成立を求めるのである。荘園体制については、それが有する古代社会的性格を認め——従って荘園体制が社会構成の基本をなしている平安末・鎌倉期を時代区分の上から古代末期となし——つつも、そこに古代社会から封建社会への過渡的側面を重視されているのである。

主題にそって綜括され（若干の修正を施した上で）たものであるとは言いながら、専門論文集としての性格を持っている本書を概略する事は殆んど不可能事である。しかし、最新の個別的研究の成果を十分に取り入れ、咀嚼した上で一つのまとまった業績として本書を考えてみると、戦後における旧権威の失墜、新説の洪水という混乱の中から、漸く新しい業績の上に綜合が始められたと言う事ができる。ただそれにはすぐれた個別的研究の分析能力と共に、それらを綜合する力を必要とする。氏の著書に示されるものはかかる要求を十分に満足させるものとして高く評価されよう。（岩波書店・A5・本文五三三頁・一〇〇〇円）　—速水　融—

＊　＊　＊

小林昇著

『経済学の形成時代』

わが国において、アダム・スミスを中心とする学説史の研究はすでに数多く、重商主義解体期の研究も最近活潑となっているが、ここにまたこの方面についての独自の研究を得るに至った。これは、「経済セミナー」に連載された啓蒙的論文とはいえ、かなりの考証と理論水準を有する特殊研究の集成である。

内容は、「対象とする時代を一七五〇年ごろから『国富論』の刊行までの四半世紀にかぎって、この時期（いわゆる重商主義解体期）のイギリス経済学界の事態を復元させ、いわば横割りの学史記述をおこなって、『国富論』の成立事情をあぶり出そうとつとめ」（はしがき）、ヒューム、スチュアート、オズワルド、ハリス、テンプル、タッカー、ケネー、ヤング、スミスを取りあげており、またその時代の労働価値論の歴史を簡潔に叙述した「ペティからスミスまで——商品把握の形成」を付論としている。

著者によれば、「『国富論』は、それについての学史的考証が存外不十分にしかおこなわれていない書物」である。そこで、スミスまでの経済学の諸文献にできるだけ通暁し、彼がその先人および同時代人との間にもった経済理論上の関連を、その継承と批判との両面であきらかにすることが不可欠な作業となった。この書は要約した記述ではあるが、著者がそれぞれ詳細な個別研究を基礎としていると自認するだけあって、「国富論」当時の論争点を鮮かに再現することに成功している。論敵であるがゆえにスミスは故意にスチュアートに対する論及を避け、「国富論」には明示されていないがタッカーは機械と工場の段階をスミスに強く印象づけたというようなことを考えると、たしかに、『国富論』がそれ以前の理論的諸源泉のほぼ完全なプールだという常識から免れる」ことが必要だと感じられよう。その他問題になりそうな指摘は随所に散在している。まことに著者のこれまでの研究成果の一つの指標であると共に、今後の